

— みんなの力でおいしいマグロをいつまでも —

発行・一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

目次

1・2面…巻頭インタビュー
2面…IOTC 年次会合結果
3面…CITES・会員意見交換会
4面…OPRT 総会・セミナー

対話が育てるマグロ船員

宮城県北部船主協会 吉田鶴男 労務部長

乗組員確保で頭を悩ませているマグロ業界。そんな中、気仙沼では東日本大震災以降、80人の新人乗組員が誕生した。立役者は、宮城県北部船主協会の吉田鶴男 労務部長。ブログに洋上日誌を掲載したり、新人乗組員にまめにメールを送ったりと、積極的なサポートを続けている。その活動はNHKのドキュメンタリーでも放映され、大きな反響を呼んだ。多くの新人乗組員が誕生した秘訣はどこにあるのか。「1対1のコミュニケーションが大事」と語る吉田部長に話を聞いた。

(インタビュー・戸潤史帆里)

——乗組み希望者には、現場の過酷さをはっきり伝えるそうですが。

吉田 そうなんです。マグロ船は最初の3か月がすごく大変。厳しいことも言われるし、覚えなければいけないことも多いし、船酔いもする。その3か月で心が折れてしまうと、皆にマイナスイメージを与えてしまう。実はこうだったんだと気づいてもらえるのは1年以上経ってから。最初は地獄のような思いをするけれど、それが過ぎれば、体も慣れてくるし、周りにも認められて仕事が面白くなる。

——過酷な現場を経験しても、続ける人がいるのはなぜだと。

吉田 小さな仕事であっても、楽しみを見出せるバイタリティがあれば、継続できる。最初からマグロを揚げる作業はさせてもらえない。小さい仕事を積み重ねていき、自信がついてくれば、次はあれをやってみたいというワクワク感が出てくると思う。楽しい感覚をどこで感じるかは人それぞれだが、多くの方はマグロを船上に引き揚げたときの達成感が忘れられないと口を揃える。その

興奮が冷めやらない人が、2航海目以降につながっている。

——新人乗組員の洋上日誌を積極的にブログにアップしているそうですね。

吉田 最初は私自身が読んでいて、すごく面白いと思ったのがきっかけです。洋上の激務の中での目線だから、細かな表現がとてもリアルだし、文章が上手な子は現場の様子を克明に書いている。「頑張らなければ」など、向上心に燃えた文章がいつも出てくるので、読み手も希望を感じて、興味を持ってくれる。

たとえば「それでも今、希望でいっぱい」という一文。この一文でマグロ船に乗ることを決意し、人生が変わった人がいる。マグロ船というと、社会の底辺で追われた人が行くみたいなイメージがあるけれど、洋上日誌には「希望」「楽しい」「(笑)」という言葉が出てくる。そのギャップに惹きつけられる。

連鎖反応も起きている。A君が書いた日誌をB君が読み、B君が乗組員になって日誌を書く。憧れていた場所にいつの間にか自分自身がいて、今度は自分が発信者になってい



る。それで新しい人が入ってくると、面白くなってくる。

——新人乗組員とのコミュニケーションは。

吉田 洋上日誌で苦しい思いをつづっている乗組員に、ねぎらいの言葉をメールで送っている。しんどくなる人は、1年後の自分のあるべき姿をイメージしすぎていることがある。もう半年経ったのに、まだ自分はこれしかできないと思い詰めて、どんどんしんどくなってしまふ。焦ると空回りするから、余裕を持って楽しむように伝えている。

苦しんでいる人だけに送っていると偏りが出るので、誕生日と年賀メールは皆に送っている。洋上日誌を振り返り、あのときのケガはどうなった?と聞いたりしながら。

(2面につづく)

(1面からつづく)

年賀メールは1月4日から書き始めて、書き終える頃には20日を過ぎていたこともある(笑)。

——**休日返上で新人乗組員をサポートしています。そのモチベーションはどこから。**

吉田 仕事を遊びのように楽しんでいるので、全く苦痛ではない。地球の裏側にいる人とやりとりしているだけで、ワクワクして楽しい。20代の若い子が慕ってくれたり、頼ったりしてくれることもうれしい。成長の過程を最初に見られることも面白い。人生相談みたいなことも何回もある。人に対する好奇心があるし、うまくいってほしいという思いが根底にある。どうすれば悩みを排除できるのか、観察すること。親でも船主でもない、第三者だからできる役割だと思っている。

——**他地域でも乗組員対策は緊急課題です。どうすればよいですか。**

吉田 結局は一人ひとりの積み重ね。一気に解決できる打開策はない。今いる一人、出会った一人を大事にしていくしかない。とても大切なのは、1対1のコミュニケーション。最近、船頭や機関長、船長が新人乗組員とお菓子を食べながら毎日5分間話すことをすすめている。洋上でお菓子はすごく貴重で、命の次に大事なもの。若い乗組員はお菓子をもらうと、すごく喜ぶ。上の人はお菓子をを用意し、新人は話のネタを用意する。これを毎日実行している船に失敗はない。

誕生日なども覚えておいて、ケーキにろうそくをのせたりすれば、そ

の心配りがうれしいと感じる。上の人は聞くに徹することも大切。俺のときはもっとつらかったのではなく、まず聞くこと。話す時間が持たないときは、通りすがりに肩をたたいてもよい。メンターのように機関長と新人の〇〇君と決めて、1対1で膝を突き合わせて付き合うことが、洋上ではいちばん大事だ。

——**船主にできることは。**

吉田 船主さんには「とにかく誇りをもって仕事をして」と乗組員に伝えてほしい。乗組員の中に「マグロ船なんてやめろ」と言う人がいる。業界全体で後継者を育てようとしている一方で、内部でその動きに反することを言う人がいる。「あなたの次につながる人材を育てるのだから、誇りを持って接してほしい」と伝えてほしい。プライドを持って、未来はあると訴えてもらいたい。

乗組員の育成をあきらめずに、受け入れ続ける決意も持ってほしい。あとは、新人乗組員の防波堤になってあげること。「あいつは使い物にならない」と言われることもあるけれど、「もう少し様子を見てやって」、「とにかくよろしく頼む」と切に訴えてほしい。外地で新人乗組員に会ったときには目線を下げて、普通に話を聞いてあげる。「困ったときはいつでも聞けよ」と、門戸を開けておいてほしい。

——**就業者フェアに参加することも重要ですか。**

吉田 うちの協会は欠かさず行っている。採用できない時期が続いて、行って効果があるのかなと思ったこともある。でも乗組員確保のために

は、やれることは全部やらないといけない。出来るだけお金をかけずに、やれることは全部やるのが大事。就業者フェアは人選の経験にもなる。人を見る目も養える。ぜひ参加してほしい。

——**どのような人材が乗組員として伸びていますか。**

吉田 感謝を忘れない人。応援してもらってありがたい、お菓子ももらってありがたいと、人の行動の本心を読める人。感謝の気持ちが強い人は、人にももらったことを忘れないので、いつか恩返ししようと思いい、仕事で返すしかないという結論に至る。

——**先日放映されたドキュメンタリーの最後に「100年先を見据えて一日一日思いをつなぐことが使命」とおっしゃっていました。**

吉田 10年先と言う所を、直感的に100年先と思わず言ってしまった。100年先にマグロ船あるのかよって思うけれど、そういう人が一人いてもいいのかなって。希望を持って、やれるだけやった方がよい。プラスの発信は広がると思っている。皆が未来を見て進んでいけば、改善していくと信じている。

——**最後にOPRTに一言。**

吉田 人材と水産資源、両方がないと何も生み出せない。獲るものがあり、獲る人がいるという順序。マグロ漁業を継続していくためには、人材を永続的に生み出す一方で、資源管理も徹底してもらいたい。

の国も3年間漁獲が削減される。

▽カツオにHCR採択

カツオの資源管理にHCR(ハーベスト・コントロール・ルール)を適用することも採択された。インド洋のカツオ資源は、現在、初期資源の57%と良好な状態にあるが、これが40%になった時に削減措置が発動されることになる。なお、混獲で漁獲されるサメについて、船上においてヒレを切り落とす行為を禁止する提案が出されたが、資源の保存・管理に関するものではないとの観点から、日本、中国、韓国などが反対し、今回も、採決には至らなかった。

IOTC**キハダ漁獲削減で合意
日本は適用外**

インド洋まぐろ類委員会(IOTC)の第20回年次会合が5月23日から27日までフランス領レユニオンで開かれ、2017年から19年のキハダ漁獲量を、まき網は14年の15%、はえ縄は10%削減することで合意した。漁獲量が5,000トンを超える国に適用される。日本の漁獲実績(14年)は、まき網で433トン、はえ縄も3,644トンと5,000トンに満たないため、適用されない。

海賊問題で一時期資源の回復がみられたインド洋のキハダだが、近年、まき網船による漁獲が再開し、科学委員会は昨年秋の会合で資源状態をレッドゾーンの「乱獲かつ過剰漁獲」と指摘していた。

今回合意された管理措置は、EUとケニアの提案の一本化により実現した。漁獲実績5,000トン以上の国を対象とするなど途上国に配慮したことや、まき網で8万トン以上の漁獲実績のあるEUによる削減措置の提案が合意につながった。まき網によるキハダ漁獲は、EUに次いでセシエルが約2万3,000トン、韓国が8,800トンの漁獲実績を持っており、これら

CITES

附属書、見送り ウナギ、クロマグロ

今年9月に開かれるワシントン条約（CITES：絶滅の恐れがある野生動植物の国際取引に関する条約）第17回締約国会議の附属書掲載提案が5月2日に公表され、注目されていたニホンウナギと太平洋クロマグロの掲載提案は見送られた。

▽EUが調査を提案

ウナギ類については、EUが昨年夏に附属書提案の検討を示していた。

これに対し日本は、CITESによる国際取引で規制するのではな

く、東アジアの関係国・地域で資源管理を行う方が資源保全に効果的として、附属書掲載の提案を行わないよう働きかけてきた。

今回、EUは附属書掲載の提案を見送ったものの、ウナギ類のすべての種について資源量の実態や取引の調査・研究を行うことを提案した。

▽サメ類に附属書提案

ニホンウナギと太平洋クロマグロの附属書提案は見送られたが、6つの海洋生物（オナガザメ類、クロトガリザメ、イトマキエイ類、アマノ

ガワテンジクダイ、オウムガイ類、クラリオンエンゼルフィッシュ）について、附属書Ⅱへの掲載が提案された。

このうちオナガザメ類は、はえ縄で、クロトガリザメは、はえ縄とまき網で若干の混獲がある。日本は地域漁業管理機関（RFMO）で資源管理を行うべきとの基本的立場から、提案を支持しない見通し。

また、宝石サンゴ（クロサンゴ、アカサンゴ、モモイロサンゴ）については、附属書掲載の提案はなかったが、米国が生物学的特性や管理・取引の研究を行うことを提案した。日本は複数のRFMOで保存・管理の取組みが強化されていることや、中国船による密漁が減少している点を踏まえ、対応を検討する。

OPRT会員意見交換会

中西部太平洋

メバチ混獲、4か国で5割

「まき網FADs操業回数制限急務」の声

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）はこのほど、会員対象の意見交換会で、中西部太平洋（WCPFC水域）でカツオ操業する大型まき網漁船のメバチ混獲実態を報告した。WCPFCの「Tuna Fishery Yearbook 2014」のデータによると、混獲の多い米国、台湾、パプアニューギニア、スペインの上位4か国による混獲だけで全体の5割近くに上り、スペインなど3か国については、カツオに対するメバチの割合（混獲率）が15～20%超に達していることも分かった。日本のまき網船の混獲率（3%未満）などと比較しても、突出している。会員からは、「突出している国はもちろん、まき網漁業全体に対し実効あるメバチ混獲対策が急務」との声が相次いだ。

「Yearbook 2014」のデータによると、例えば、2010～12年に対する2013～14年のメバチ漁獲量は大半の国のまき網船で増加している。まき網船によるメバチの漁獲量は、米国、台湾、パプアニューギニア、スペインの順で多く、まき網船全体でのメバチ漁獲量に対する割合が、近年これら4か国で5割近くに上った。また、2013～14年のカツオに対するメバチの混獲率をみると、20%超のスペインをはじめ、協力的非加盟国のエク

アドル、エル・サルバドルなども、15%を超える混獲になっている。

一部の国で混獲が集中している問題について専門家は、「メバチ混獲の多い先進3か国が、まず、メバチの混獲量を減らし、島嶼（しょ）国にもそれにならった対応を求め、まき網漁業におけるメバチの混獲を全体的に減らしていくことが求められる」と話す。

日本の刺身マグロの中核をなすメバチは、近年世界の各水域で資源悪化が進み、問題視されている。昨年、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）で「乱獲かつ過剰漁獲」状態が報告され、TAC（総漁獲枠）が8万5,000トンから6万5,000トンに引き下げられた。日本のメバチ漁場の中心となっている中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）水域でも、2014年の資源評価でメバチ資源は「乱獲かつ過剰漁獲」とされ、同一資源といわれる全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）水域の資源も「乱獲」と懸念される事態になっている。

対策が講じられていないわけではない。WCPFCでは、13年12月の年次会合で、メバチ資源回復を含む複数年管理計画を採択し、17年にかけて、日本、台湾など先進5か国のはえ縄船でメバチ漁獲枠の段階的な削

減（2001～04年平均の40%削減）に取り組んでいる。

ただ、2015年以降に導入されることが記述されていた、まき網の一定期間のFADs（集魚装置）操業禁止措置の拡大及び国別FADs操業回数の上限の導入は、実現していない。実施に向けた条件となっていた、島嶼国側に配慮するとして取決めが達成できていないため、13年以前のFADs操業禁止期間の設定による小型メバチ混獲削減対策がほぼそのまま継続される状況が続いている。

FADs操業禁止期間の設定についても、疑問符がついている。まき網の操業隻数自体が増えているうえ、禁漁期間中に放置されているFADsに大量の小型メバチが付き、解禁直後のメバチ漁獲量が跳ね上がる実態があるためだ。FADsそのものも、魚群の形成状況を検知するソナーを付加し、衛星通信で陸や漁船に伝える装置の導入が広がるなど、規制が十分機能していない一方で、FADs操業の効率が増す現状もある。

今回の意見交換会で、OPRT会員からは、「まき網でのメバチ混獲削減努力をしている国がある一方、20%を超える国などは論外。OPRTとしてもまき網のさらなる規制強化を訴えるべき」、「FADs操業の規制そのものが不十分だ」、「FADs操業を期間禁漁ばかりではなく、回数制限を実施に移すべき」など厳しい措置を求める意見が相次いだ。

平成28年度OPRT通常総会

メバチ資源悪化、世界的

堤会長を再任

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は6月3日、東京・港区の三会堂で平成28年度通常総会を開催した。

冒頭のあいさつで堤会長は、マグロ類最大の漁場である中西部太平洋で、刺身マグロ商材として最もポピ

ュラーなメバチ資源が「過剰漁獲かつ乱獲状態」にあることに対し「大いに懸念している」と強調。昨年の中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）においても、2016年からのまき網船によるFADs（集魚装置）操業の縮減措置で合意できなかったとし、「実効的かつ公平な措置が実施されるように、引き続き要請する」と述べた。

大西洋メバチも資源悪化で漁獲枠が引き下げられており、「まき網のFADs操業によるメバチ資源の悪化が世界的に止まらない」と語った。

台湾の小型船をOPRTに登録するための政府間協議が続いており、「この登録が小型はえ縄船の管理の足掛かりになることを期待する」と述べた。

28年度は引き続き、IUU（違法・無報告・無規制）漁業の廃絶・防止の取り組み、OPRT登録船の管理、中古マグロはえ縄漁船の国際取引の把握・輸出中古船の動向調査、日本に輸入されるマグロ類の流通状況調査などに取り組む。

刺身マグロの普及活動では「10月10日まぐろの日」の活動に加え、8月に開催されるシーフードショーに初出展する。

なお3月末現在、正会員は24団体。南太平洋のビンナガ不漁を背景に、フィジーが昨年夏に退会し、1団体減少した。OPRT登録船は前年から38隻減の906隻。フィジーの28隻に加え、日本の5隻、韓国の13隻が減少した。一方、台湾は11隻、中国は11隻、バヌアツは8隻増加した。

任期満了に伴う役員改選で、堤芳夫会長を再任した。



OPRTセミナー

大物業会の早山氏が講演

メバチ資源回復を早急に

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は6月3日、東京・港区の三会堂で、平成28年度第1回OPRTセミナー「メバチ資源回復を早急に」を開いた。東京築地魚市場大物業会の早山豊会長（築地仲卸：㈱大作早山商店社長）が講演し、競り場から見たメバチの変化や、早急な資源回復の必要性を訴えた。

築地市場のメバチ年間取扱い量



は、平成18年に3万3,375トンだったが、27年には2万3,054トンに減少している。一日の冷凍メバチ上場数（年末ピーク以外の通常時）も、昭和60年代は2,000本を超えていたのに対し、近年は800～1,300本にとどまっている。

早山氏は競り場に並ぶメバチの変化を指摘。20～30年前はニューヨーク沖や東沖、チリ沖、ペルー沖が上物の漁場だったのに対し、現在はナミビアやアンゴラ、タヒチなど、「なじみのない漁場のメバチが増えている」と話した。資源悪化に伴い、以前の主漁場では獲れなくなっているとみられる。

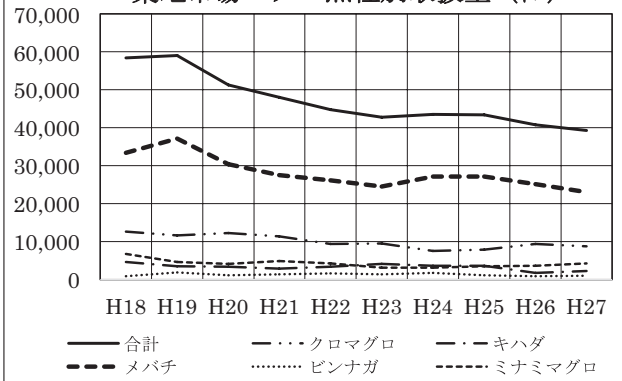
メバチの資源状態は、中西部太平洋、東部太平洋、大西洋いずれの海域でも悪化。まき網船によるFADs（集魚装置）操業が主な要因とされている。

早山氏は家族でマ

グロを楽しむ食卓の風景や、人気が高いマグロの解体ショーなどを紹介したうえで、「日本のマグロ文化を支えているのはメバチ。メバチの安定供給が必要だ」と強調した。

11月に築地市場から移転する豊洲市場については、衛生面が強化されることなどを説明し、「築地ブランドとは、市場で働く人のノウハウや魂のこと。築地で培ったものを豊洲に持っていく信念で臨みたい」と述べた。

築地市場マグロ魚種別取扱量（ト）



編集後記

巻頭インタビューからは、遠洋マグロ漁船の乗組員の育成には、暖かく見守り、良好なコミュニケーションを維持することが何よりも大切、と教えられます。漁獲したマグロが多くの消費者に届けられ、かけがいのない日本の刺身文化を支えていることにも思いを馳せてもらい、はえ縄漁業の中核を担う人に育ってもらいたいと願っています。

(長畠)